

第19号様式

元企第155号  
令和元年9月18日

長野県知事 阿部 守一 様

大町市長 牛越 徹

### 経営健全化計画実施状況報告書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第24条において準用する同法第6条第1項の規定により、平成30年度における経営健全化計画の実施状況を別紙のとおり報告します。

## 経営健全化計画の平成 30 年度実施状況

長野県大町市  
病院事業会計

### 1 計画と具体的な措置の状況

#### (1) 収益確保の取組 (29 年度決算対比による増収)

##### ①許可病床数削減による入院、外来収益の増加

平成 30 年 7 月から許可病床数を 278 床から 199 床に変更したことに伴い、「地域包括ケア病棟入院基本料 1」施設基準取得、外来管理加算や特定疾患療養管理料などが算定可能

(6,360 万円増収)

##### ②診療報酬上の機能評価係数向上に伴う入院収益の増加

一般病棟における機能評価係数Ⅱを向上させる取組みによる増収

(6,500 万円増収)

##### ③平成 30 年 4 月の診療報酬改定に伴う入院収益の増加

在宅復帰機能強化加算、療養病棟夜間看護加算等の診療報酬点数改定

(1,800 万円増収)

##### ④在宅療養支援病院施設基準取得による外来収益の増加

平成 30 年 11 月に施設基準を取得したことに伴い、「初診時機能強化加算」などが算定可能

(680 万円増収)

##### ⑤その他ベッドコントロールなど効果的な病棟受入等による収益増化

(3,800 万円増収)

##### ⑥継続的な医師の確保対策

常勤医師数は、30 年度当初 19 人（前年同数）でスタートし、新たな医師確保に努めた。当年度の主だった動きはなかったが、次年度に新たな医師の採用に目途が立った。

##### ⑦臨床研修等の充実

地域の医師は地域で育てる研修病院として研修体制の充実に努めた。

初期臨床研修医 5 人、後期臨床研修医（専攻医）1 人

#### (2) コスト削減の取組 (29 年度決算対比による削減)

##### ①給与及び賞与の抑制

正規職員の給料月額 2.3%～3.8% 平成 31 年 1 月～、

賞与年間 0.4 月 平成 30 年度は 12 月の賞与分 (0.2 月分) を削減  
 事業管理者の給与について、職員削減額を考慮し、給料月額約 7.3%  
 を削減

(2,500 万円削減)

②各種手当の見直しによる削減

病棟勤務職員等の休日勤務手当を振替休日取得に変更など

(1,500 万円削減)

③業務の効率化による時間外勤務手当の削減

(2,000 万円削減)

④診療材料費の単価交渉、価格見直しなどによる削減

(1,000 万円削減)

⑤人員及び人件費の適正化を進める中で、常勤換算職員数の減に伴う人件  
 費の削減

(2,750 万円削減)

(3) その他の取組

①一般会計からの繰入金

経営健全化計画に基づき、一般会計からの繰入金を確保

(30 年度 9 億 3,400 万円)

②一時借入金

収支改善により 30 年度末残高は 13 億円となった。

(前年度末より 1 億円減少)

③退職給付引当金

退職給付引当金の会計処理を分割処理から一括処理に変更し、退職給  
 与費が平準化 (前年度対比 退職給与費 5,000 万円の減)

## 2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 30 年度)	令和元年度 (第 2 年度)	令和 2 年度 (第 3 年度)	令和 3 年度 (第 4 年度)
当初計画 A		18,000	100,000	136,000	56,000
解消実績額 B		102,545	—	—	—
現在計画 C		102,545	100,000	136,000	56,000
B - A 又は C - A		84,545	0	0	0
資金不足額		859,747	757,202	657,202	521,202

### 3 資金不足比率の状況

区分 \ 年度	計画初年度の前年度	計画初年度 (平成30年度)		令和元年度 (第2年度)		令和2年度 (第3年度)	令和3年度 (第4年度)	備考
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値	
資金不足比率	22.0	20.6	18.1	17.8	—	14.5	13.2	

### 4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

- ・院内に各部長等で構成する検討チームを組織し、経営健全化に向けた具体的な方策などを協議し、合わせて職場集会などを通じて職員への情報提供や意見聴取などを行い、経営改善への意識改革に向けた取組みを進めた。
- ・地域に出向いて懇談会を開催し、病院の現状報告と地域住民の貴重なご意見を伺う機会を設けた。
- ・病院経営等に豊富な識見を有する者を委員として加えるなど病院経営検討委員会の組織強化に努めた。